

橋下知事による大阪破壊を許さず、賃金引き下げ・非常勤解雇に反対する 7.15 ストライキ突入宣言

橋下知事は就任早々に「財政非常事態宣言」を発表し、財政再建のためのプロジェクトチームを発足させた。4月にはPT案を、そして6月には大阪維新プログラム案を発表した。また、これらのプログラム案に基づいて、人件費削減提案を行ってきた。

橋下知事は「収入の範囲内で予算を組む」「すべての支出をゼロベースで見直す」というものの、財政危機の根本原因である府債償還問題には手をつけず、医療・福祉・教育・文化を切り捨て、職員賃金をカットするという手法を取ろうとしている。強者におもねて、弱者をいじめる橋下知事の姿勢は許せないものである。

私たちは、4月のPT案以降、団体交渉を申し入れ、昨日まで5回にわたる団交を行ってきた。しかし、橋下知事は団交に一度も出席することなく、私たちが要求した財源問題を団交事項とすることさえ拒否した。ここには、財源問題を議論させないで、人件費削減に反対させることで、公務員バッシングを増長させて反対運動をつぶしていく意図が隠されているといわざるを得ない。

私たちは府の不誠実な対応にひるむことなく、賃金引き下げについては、基本給を減らすのではなく、一時金の割増分である職務段階別加算廃止を求めた。また、非常勤職員の賃金については就業規則に相当する「要綱」通りに支給することを求めた。なによりも、今回のプログラム案によって解雇されることになる教務事務補助員などの継続した雇用保障を要求した。

しかし、昨日の団交においても、回答権限をもつ担当者が出席せず、私たちの要求に対する回答が一切なかった。

その一方で府教委は、私たちのストライキを違法ストであるかのような文書を学校現場に流して、ストライキへの参加を妨害した。その後府教委は、適法ストと認めたものの、校長によってはスト通告を受け取らない者も出てきた。このように労働組合法、労働基準法に違反してまで、私たちのストライキをつぶそうとする府教委・校長のやり方は絶対に許せるものではない。

私たちは、非常勤職員を解雇し、職員の賃金を引き下げ、府民生活を脅かし、そして大阪を破壊する「大阪維新プログラム案」に断固反対する。

私たち教育合同に結集する労組法適用の非常勤職員は、これらの要求を実現するために、ここに全一日のストライキに突入することを宣言する。

2008年7月15日
大阪教育合同労働組合